

令和3年度

# 財政収支見通し

令和4年3月



丹(まごころ)の里



丹波市

# 目 次

1	行財政運営を取り巻く環境の変化	
(1)	普通交付税の推移と見通し	1
(2)	普通建設事業費の推移	2
(3)	公債費の推移	3
(4)	人件費の推移	4
2	過去10年間の決算状況	5
3	財政収支見通し（財政計画）	
(1)	財政収支見通し策定の趣旨	7
(2)	財政収支見通し策定における前提条件	7
(3)	財政状況の見通し	8
(4)	その他の変動要因等	10
(5)	今後の財政運営と課題	10
《資料》		
資料 1	令和3年度 財政収支見通しの前提条件（前年度との比較・変更内容）	11
資料 2	昨年度との比較（R3財政収支見通し-R2財政収支見通し）	13
資料 3	令和3年度 財政収支見通し（普通会計一般財源ベース）	14
資料 4	令和2年度 財政収支見通し（普通会計一般財源ベース）	15

# 令和3年度 財政収支見通しの概要

令和4年3月  
財務部 財政課

## 1 行財政運営を取り巻く環境の変化

「財政収支見通し」の概要説明の前に、まず合併後から現在までの財政状況を、普通会計決算統計データ等に基づき説明いたします。

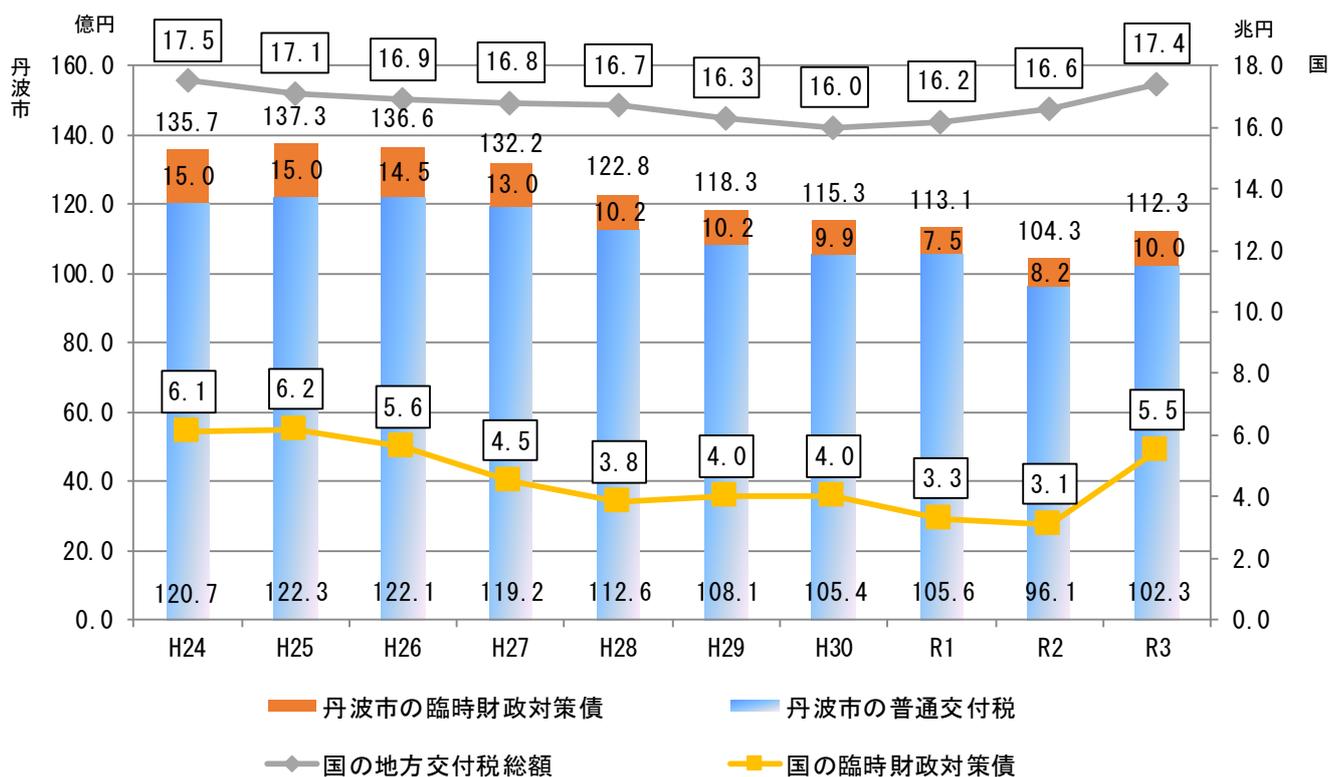
### (1) 普通交付税の推移と見通し

丹波市の普通交付税額（臨時財政対策債を含む）は、合併算定替による特例加算措置や合併特例債の発行もあり、緩やかな伸びを示してきました。

平成20年度には、地方の活性化を目的とした「地方再生対策費」の創設、さらに平成21年度からは、リーマンショックに対応した景気・雇用対策として「地域雇用創出推進費」等の臨時的な加算措置がとられ、平成22年度は過去最高額となる約140億円となりました。

しかし、平成25年度以降、これらの臨時費目の縮小や基準財政収入額の増加、さらに平成27年度から令和元年度までの合併算定替による特例加算措置が令和2年度で終了し、令和3年度の臨時財政対策債を含む普通交付税額は、約112億円となっています。

国と丹波市の地方交付税・臨時財政対策債の推移

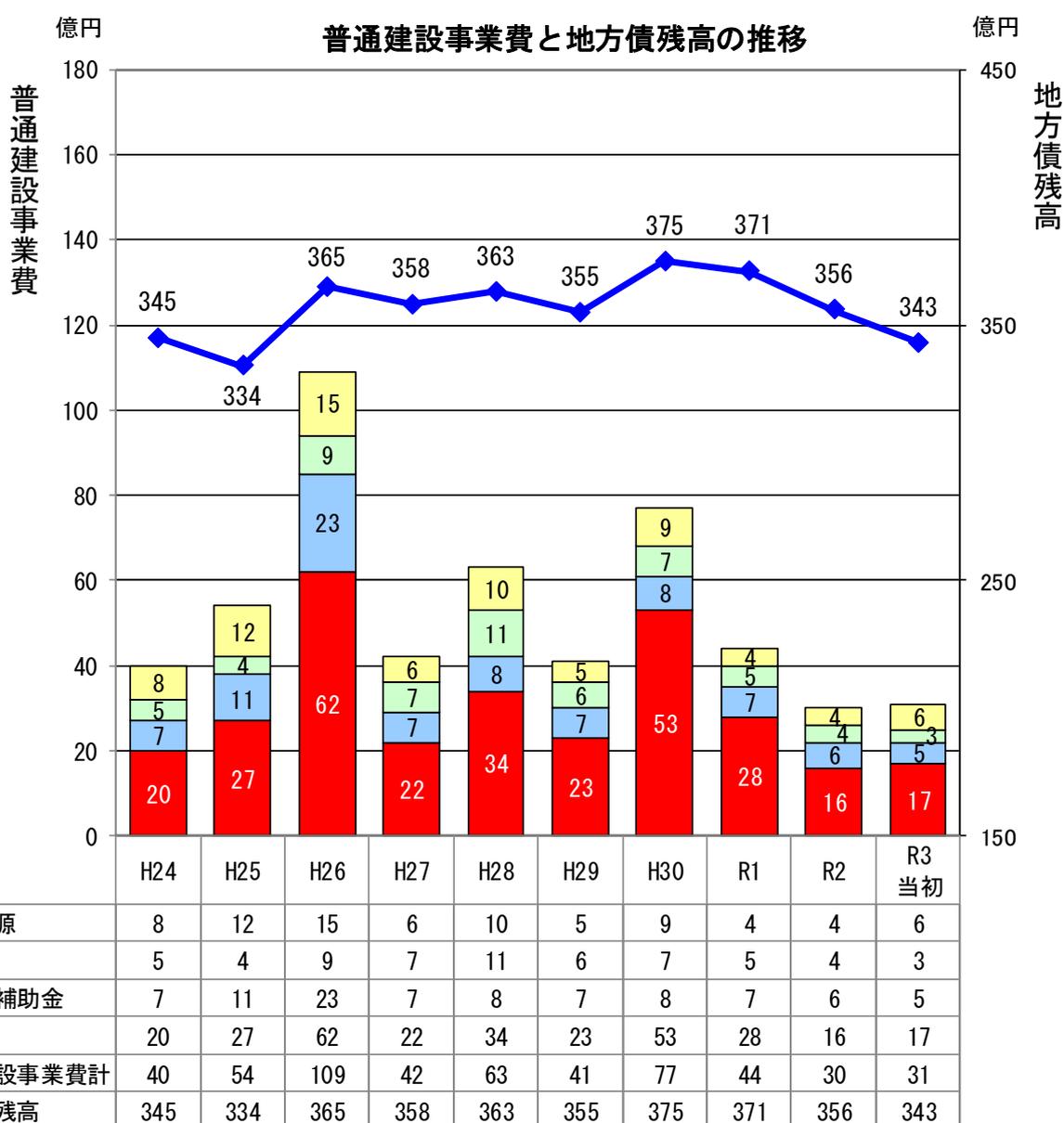


## (2) 普通建設事業費の推移

普通建設事業費の平成24年度から令和2年度までの決算額の平均は、それぞれ総額ベースで約55.6億円、一般財源ベースで約8.1億円、地方債の発行額が約31.7億円となっています。

今後も、道路や橋りょう、河川等の社会インフラの更新・改良経費が継続的に見込まれ、市税や交付税等の一般財源の投入が必要となり、財政面では現在よりも厳しい状況が見込まれます。

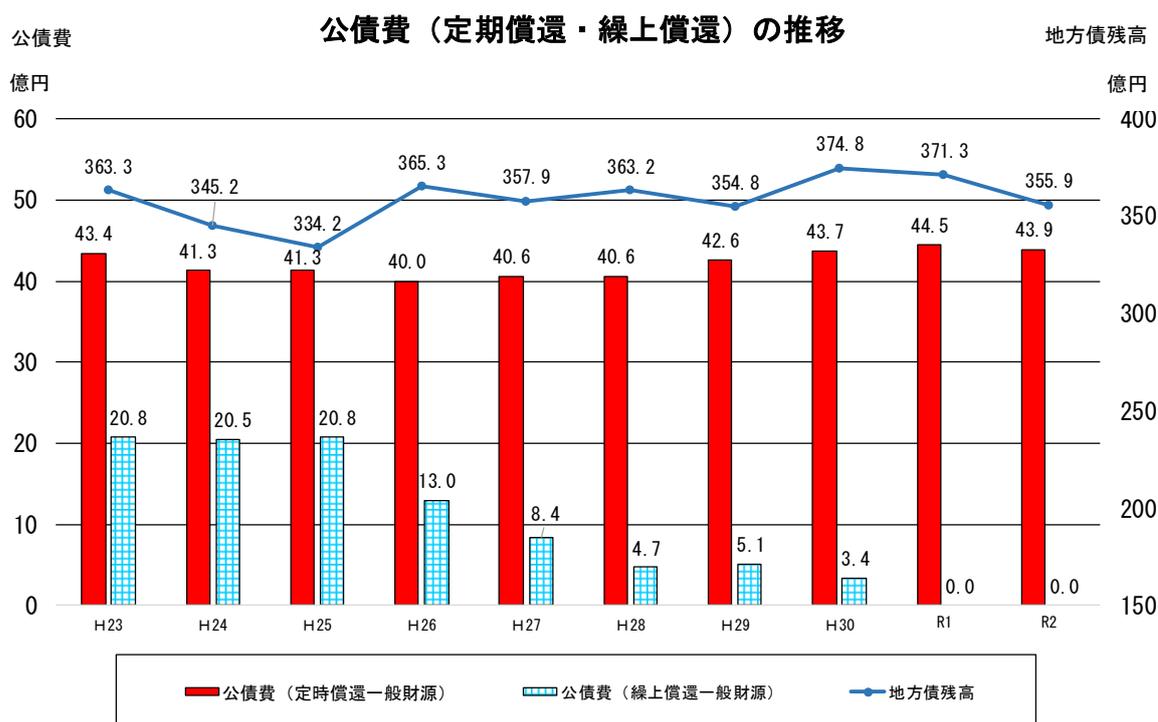
このような中、学校の統廃合や庁舎の老朽化問題など、重要課題の実施に向けては限られた財源を活用し、より重点的かつ効率的な事業展開が必要です。



### (3) 公債費の推移

公債費は、過去に発行した地方債により歳出に占めるその割合が高い状況であります。平成 17 年度から令和元年度の間約 194 億円の繰上償還を実施し、後年度の公債費の軽減や地方債残高の縮減に大きな効果をあげています。

今後も、適切に地方債の発行を管理し地方債残高と公債費を縮小するための取組を継続していきます。



#### (4) 人件費の推移

人件費は、平成17年度以降の勸奨退職者の増加等により縮小し、職員給は減少しています。

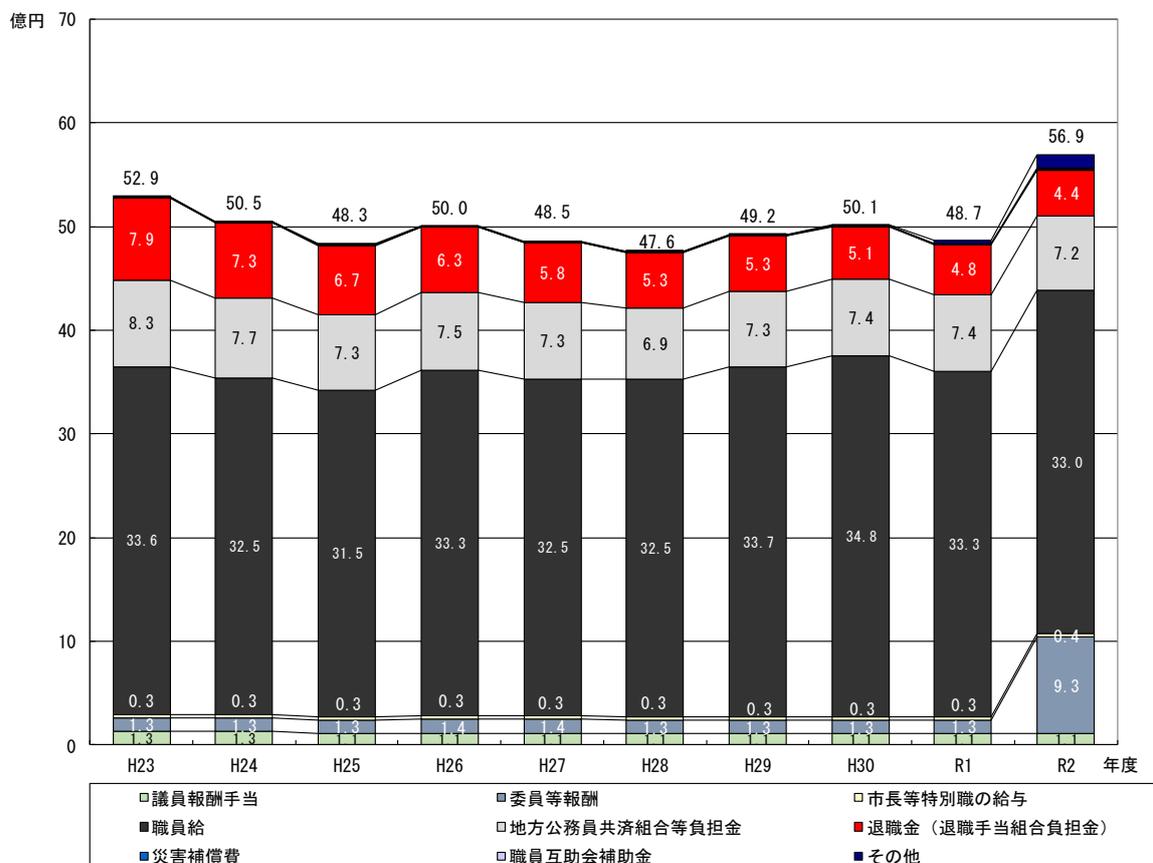
平成26年度は、臨時特例（※注）による減額が終了したこと、給与改定により基本給が増額したこと、及び災害等により時間外勤務手当が増額したことにより、増加しています。

また、平成29年度、平成30年度は、任期付職員を採用したこと、新たに再任用職員を採用したことによる職員増、給与改定や平成30年度豪雨災害対応による時間外勤務手当の増等により、職員給与等が増加しています。

令和2年度以降は、会計年度任用職員制度の導入により、従来の非常勤一般職員及び臨時職員に相当する職については、会計年度任用職員としての任用となっています。これに伴い、令和元年度以前は物件費として分類していましたが、令和2年度以降は人件費に分類されたため、増加しています。

（※注）国の厳しい財政状況及び東日本大震災に対処するため、国家公務員の人件費を削減する臨時特例措置に準じた給与の減額措置

#### 人件費の推移



## 2 過去10年間の決算状況

平成23年度から令和2年度の決算規模（表1）は、歳入の平均が396.5億円、歳出の平均が370.1億円、実質収支では平均が17.8億円の黒字、実質単年度収支では、平成26年度、平成28年度、平成29年度が赤字となっていますが、平均では9.0億円の黒字、累積額が90.2億円の黒字を計上し、収支については健全性を維持した決算となっています。

歳入では、市税（表2）が平成28年度以降、納税義務者や給与所得の増加、製造業を中心に企業の業績の伸びによる設備投資等の増加等により年々増加傾向にあり、令和2年度も譲渡所得等の増加により80.0億円となっています。

一方、地方交付税は、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税の総額では、令和2度が119.1億円となり、平成23年度と比較して32.5億円減少しています。

歳出（表4）では、人件費が平成23年度で52.9億円、令和2年度が56.9億円で4億円の減少（うち職員給与では、33.6億円が33.0億円となり、0.6億円の減少）、公債費でも、平成30年度までの繰上償還の実施により総額で20.9億円の減額となっています。合併特例債を活用した事業を推進している中ではありますが、行財政改革による歳出削減の効果が表れています。

さらに、特別会計を含む市債残高では、平成23年度の847.6億円が、令和2年度に687.5億円となり、160.1億円の減額となっています。一方で、特別会計を含む基金残高では、平成23年度の162.2億円が、令和2年度に167.4億円となり5.2億円の増額となっています。

表1 丹波市 決算収支等の推移【普通会計】《総額ベース》

（単位：億円）

区分	年度										単純累計 H23～R2	平均
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2		
歳入 ①	364.9	355.7	382.6	466.4	410.1	412.9	372.2	401.7	374.2	424.7	3,965.4	396.5
歳出 ②	343.8	334.2	357.7	419.5	367.8	386.5	350.9	378.4	357.1	404.8	3,700.7	370.1
形式収支 ③=①-②	21.1	21.5	24.9	46.9	42.3	26.4	21.3	23.3	17.1	19.9	264.7	26.5
翌年度繰越財源 ④	4.9	2.6	9.1	25.2	9.7	8.5	8.9	9.3	5.0	3.6	86.8	8.7
実質収支 ⑤=③-④	16.2	18.9	15.8	21.7	32.6	17.9	12.4	14.0	12.1	16.3	177.9	17.8
単年度収支 ⑥=⑤-前年度実質収支	△ 0.9	2.7	△ 3.1	5.9	10.9	△ 14.7	△ 5.5	1.6	△ 1.9	4.2	△ 0.8	△ 0.1
財政調整基金積立金⑦	5.6	0.2	0.2	0.2	4.1	0.1	0.1	0.1	5.5	0.1	16.2	1.6
繰上償還金 ⑧	20.8	20.6	20.8	13.0	8.4	4.7	5.1	3.4	0.0	0.0	96.8	9.7
財政調整基金取り崩し額 ⑨	0.0	0.0	0.0	19.9	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	22.0	2.2
実質単年度収支 ⑩=⑥+⑦+⑧-⑨	25.5	23.5	17.9	△ 0.8	23.4	△ 9.9	△ 0.3	3.0	3.6	4.3	90.2	9.0

表2 市税及び地方交付税等の推移

(単位：億円)

年度 区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	単純累計 H23~R2	平均
市税(A)	76.6	76.3	76.5	77.5	76.3	78.1	79.6	81.1	79.9	80.0	781.9	78.2
譲与税・交付金等(B)	13.7	12.4	12.9	13.3	18.5	16.7	17.6	18.3	18.2	20.8	162.4	16.2
普通交付税①	122.0	120.7	122.3	122.1	119.1	112.6	108.1	105.4	105.6	96.1	1,134.0	113.4
特別交付税②	14.4	14.2	13.9	20.0	15.1	15.7	15.5	16.5	15.6	14.8	155.7	15.6
臨時財政対策債③	15.2	15.0	15.0	14.5	13.0	10.2	10.2	9.9	7.5	8.2	118.7	11.9
小計(C)=(①+②+③)	151.6	149.9	151.2	156.6	147.2	138.5	133.8	131.8	128.7	119.1	1,408.4	140.8
合計(A)+(B)+(C)	241.9	238.6	240.6	247.4	242.0	233.3	231.0	231.2	226.8	219.9	2,352.7	235.3

表3 実質単年度収支の黒字要因

(単位：億円)

年度 区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	単純累計 H23~R2
繰上償還の効果額 (公債費削減額<元金及び利子>)	9.3	10.0	10.9	11.8	13.0	13.7	13.4	13.8	-	-	95.9
合併特例債交付税算入額	9.4	10.7	11.7	13.2	15.7	16.5	17.7	18.1	19.7	19.0	151.7
合計	18.7	20.7	22.6	25.0	28.7	30.2	31.1	31.9	19.7	19.0	247.6

表4 人件費、公債費、扶助費の推移

(単位：億円、%)

年度 区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2-H23	増減率 H23年度比
人件費	52.9	50.5	48.3	50.0	48.5	47.6	49.2	50.1	48.7	56.9	4.0	7.6
うち職員給	33.6	32.5	31.5	33.3	32.5	32.5	33.7	34.8	33.3	33.0	△0.6	△1.8
公債費	66.1	63.7	64.4	54.8	50.7	46.8	49.2	48.4	45.7	45.2	△20.9	△31.6
うち経常経費 (繰上償還を除く)	45.2	43.2	43.2	41.8	42.3	42.1	44.1	45.0	45.7	45.2	0.0	0.0
扶助費	43.0	42.5	43.8	46.1	45.8	47.7	47.7	46.3	50.8	52.0	9.0	20.9
うち充当一般財源	12.6	12.7	14.0	14.0	16.3	16.0	16.1	15.7	16.6	15.6	3.0	23.8
合計	162.0	156.7	156.5	150.9	145.0	142.1	146.1	144.8	145.2	154.1	△7.9	△4.9

表5 市債・基金残高の推移

(単位：億円、%)

年度 区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2-H23	増減率 H23年度比
市債残高(全会計)	847.6	811.6	784.7	795.6	772.5	760.9	736.6	740.0	719.6	687.5	△160.1	△18.9
うち市債残高(普通会計)	363.3	345.2	334.2	365.3	357.9	363.2	354.8	374.8	371.3	355.9	△7.4	△2.0
基金残高(全会計)	162.2	169.4	173.9	153.6	146.3	149.2	152.5	153.3	164.5	167.4	5.2	3.2
うち基金残高(普通会計)	149.0	155.0	159.6	140.0	141.0	142.4	145.1	141.7	153.5	156.1	7.1	4.8
うち財政調整基金残高	66.1	66.4	66.6	46.8	50.9	51.0	51.1	49.2	54.7	54.9	△11.2	△16.9

表6 健全化判断比率

(単位：%)

年度 区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※該当なし
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※該当なし
実質公債費率(算定替3年平均)	13.1	11.2	9.9	8.4	6.8	6.4	6.3	6.7	6.1	5.7	
将来負担比率	58.7	34.0	12.0	26.1	18.5	15.9	16.8	13.8	(△1.5)	(△13.6)	

### 3 財政収支見通し（財政計画） <資料1～4>

#### (1) 財政収支見通し策定の趣旨

財政収支見通し（財政計画）策定の目的は、前年度の決算結果を踏まえ、当該年度から10年間を対象として、健全な財政運営を維持し、将来の財政運営の方向性を導く指針となるものであり、毎年度見直しを行っています。

しかし、国が毎年度策定する地方財政計画等における地方財政措置（税制改正、交付税措置、地方債計画等）については、大きな変更も予測されるとともに、経済情勢によっても収支見込みに大きな乖離を生じることがあるため、算定の前提条件については、毎年度変更点を検討し、最も妥当な条件（歳入については、過大とならないよう、また歳出については、過小計上とならないような条件）での算定に努めています。

#### (2) 財政収支見通し策定における前提条件 <資料1・資料2>

財政収支見通し策定期間は、令和3年度から令和12年度までの10年間です。

歳入歳出の積算は、令和2年度決算額及び令和3年度予算額等を基準に、一般財源ベースでの計上としています。

投資的経費等は、各部署で策定した事業計画等を基に計上し、今後想定される大きな事業等の経費も計上しています。

また、その他の経常的な歳入、歳出の項目や推計が困難な項目は、決算額又は予算額等を参考にした推計額をもって計上しています。

※前提条件の前年度変更内容は、<資料1>を参照してください。

#### 【歳入】

地方税（市税）は、令和3年度決算見込み額をベースとする算定基準で算出しています。令和4年度以降は、市民税（個人）については毎年度の推計人口を乗じて算出し、固定資産税は評価替え（令和6年・9年・12年）を見込んで算出しています。その結果、令和3年度～令和11年度の9年間の累計比較では、前年度比42億9,800万円の増額を見込んでいます。（※以後、前年度比の値は令和3年度～令和11年度の9年間の累計比較によるものとします。）

地方交付税は、普通交付税において、令和2年度国調人口を反映した令和3年度普通交付税の算出結果より、国調人口の減少による交付額への影響が少ないことから、人口を測定単位とした項目の増減を加味せずに算定しています。特別交付税は、各年度で14億円を見込み、臨時財政対策債は、制度が継続されると想定して、各年度で10億円を見込んでいます。その結果、臨時財政対策債を含む地方交付税等では、前年度比75億9,500万円の増額を見込んでいます。

税交付金は、令和3年度決算見込み額をベースとし、前年度と同額を見込んでいます。

## 【歳出】

人件費は、前年度比15億2,100万円の増額を見込んでいます。

扶助費・維持補修費は、令和4年度以降は令和3年度決算見込み額に一般財源比率を乗じ見込んでいます。

公債費は、投資的経費の増額があり、臨時財政対策債の発行を見込み全体では前年度比9億4,500万円の増額を見込んでいます。

投資的経費は、各事業計画の見直しや今後想定される新たな事業を見込み、基金の取崩しや起債の借入れを見込んだ結果、前年度比46億1,200万円の増額となっています。

物件費は、前年度比34億8,100万円の増額を見込んでいます。

補助費等は、前年度比33億円の減額を見込み、繰出金については、5億3,600万円の減額を見込んでいます。

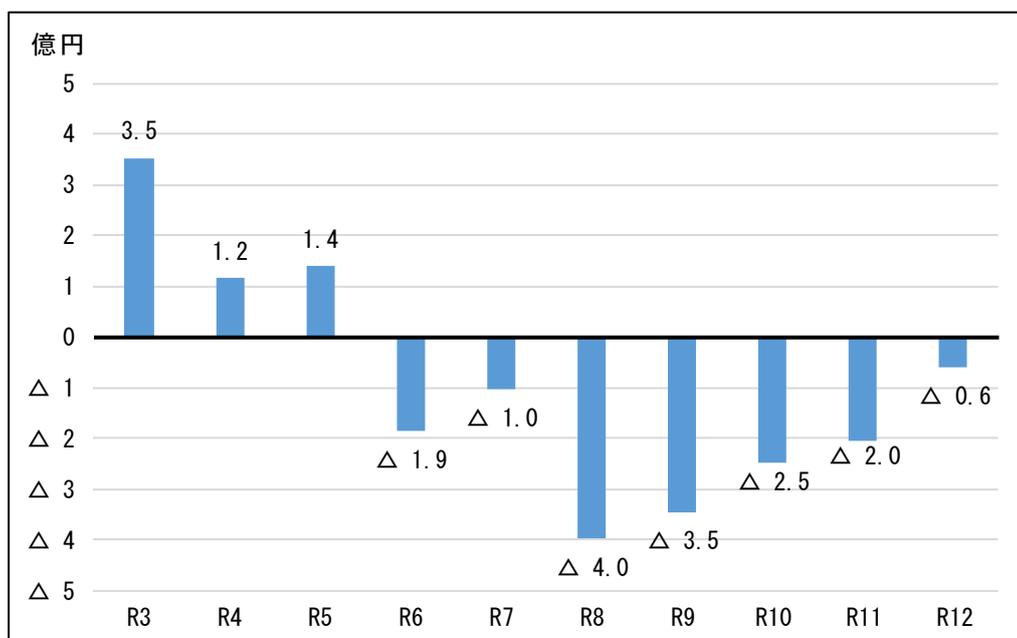
## (3) 財政状況の見通し <資料3>

### ① 収支状況

財政収支状況では、歳入の累計額（R3～R12の10年間）が2,268億5,300万円、また歳出累計額が2,277億9,200万円となり、10年間の収支の単純累計額は、9億3,900万円の赤字となります。

単年度では令和6年度以降で収支不足となり、令和12年度までに累計15億4,800万円の赤字を見込んでいます。

歳入歳出差引（基金取り崩し前の収支不足の見込み）

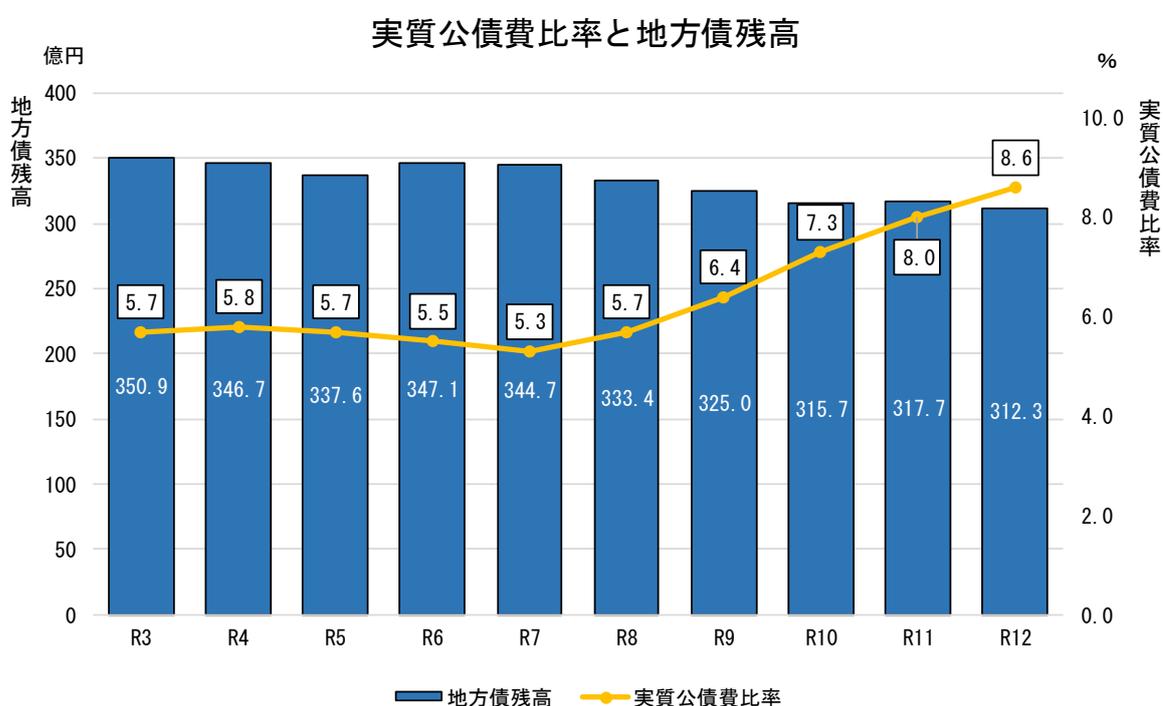


## ② 実質公債費比率と地方債残高

実質公債費比率は、平成20年度の16.3%をピークに平成25年度以降は10%を下回っており、令和3年度以降も10%を下回る見込みとなっていますが、令和8年度より徐々に増加する見込みです。

これは、投資的経費の縮減に伴う地方債発行の抑制及び繰上償還の実施を重点的に見込んでいるものの、普通交付税措置のない地方債借入の増加等を見込み算定した結果です。

地方債残高は、なだらかに減少して、令和12年度では312億3,000万円となる見込みです。

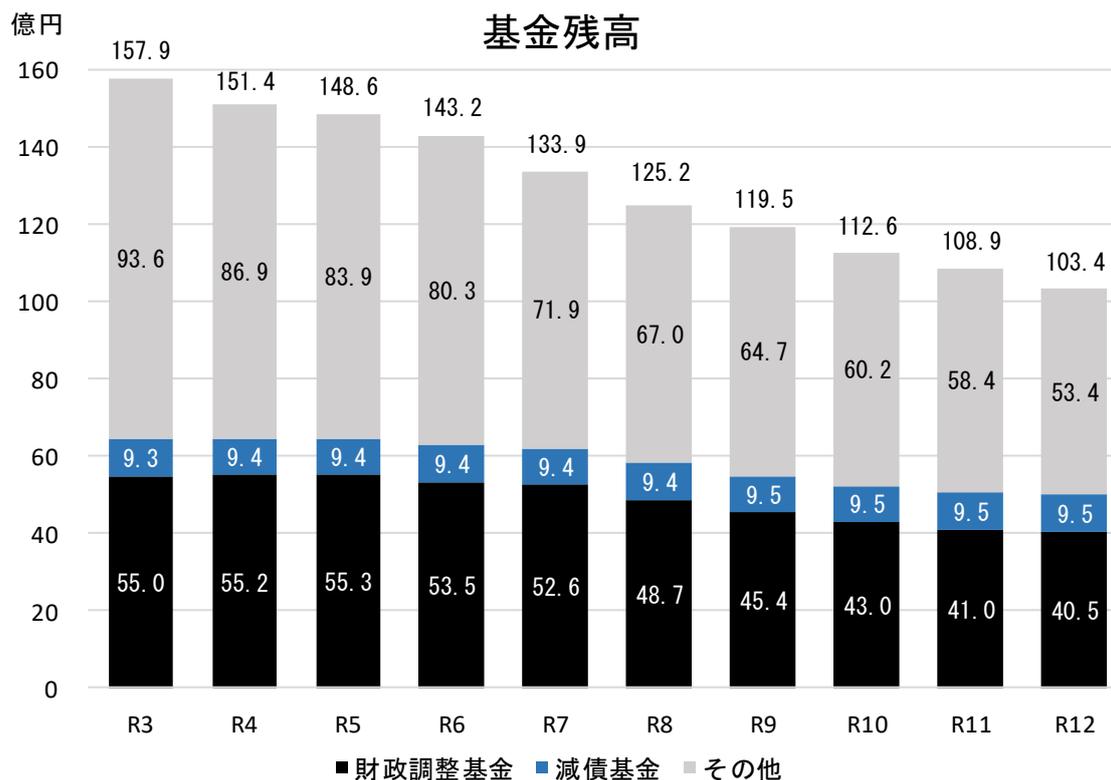


## ③ 基金残高

基金残高は、令和3年度の157億9,300万円に対し、令和12年度は103億3,900万円を見込み、54億5,400万円の減額となる見込みです。

財政調整基金の残高では、令和3年度の55億400万円に対し、令和12年度は40億4,700万円になる見込みであり、令和6年度以降の赤字分の補てん等により、14億5,700万円の減額を見込んでいます。

その他の基金の残高では、令和3年度の93億5,600万円に対し、令和12年度は53億4,100万円になる見込みであり、今後想定される新たな事業の財源として取崩しを予定し、40億1,500万円の減額を見込んでいます。



#### (4) その他の変動要因等

財政環境の悪化等その他の変動要因として、今後の景気動向や人口減少による市税収入の減少、物価変動による支出の増加、社会保障関連経費の増加等についても財政運営に大きな影響を及ぼすと推測されます。

しかし、大幅な経済情勢の悪化など、大きく変動する財政状況を的確に反映させることは困難であり、不確定な根拠に基づく積算は適切でないため、一定条件下での算定とし、長期的な影響額としては算定を行っていません。

決算等で明らかになり次第、詳細を把握し将来的な財政への影響額を検証し、今後の財政収支見通しの中で反映させていく予定です。

#### (5) 今後の財政運営と課題

収支見通しでは、令和6年度には収支不足が起これり、令和6年度以降も引き続き財政調整基金の取崩しが必須となる見込みです。

しかし、基金繰入金での対応にも限界があり、さらに前述の変動要因が影響した場合には、歳入減や歳出増となり、収支が大幅に悪化する恐れもあります。

今後も、収支見通しを指針として、絶えず軌道修正を加えながら、財政健全性の維持に努めていく必要があります。

さらには、収支不足の解消に向け、第3次丹波市行政改革アクションプランに基づいた具体的な取組を実行してまいります。

資料1 令和3年度 財政収支見通しの前提条件（前年度との比較・変更内容）

区分 人口推計・歳入・歳出項目	R2財政収支見通し（前提条件変更の内容）
人口推計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2期丹波市人口ピジョンを基本に、過去の増減率等により算出する。 R2年度 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 R8年度 R9年度 R10年度 R11年度 推計人口 61,509人 60,861人 59,565人 58,917人 58,268人 57,621人 56,974人 56,327人 55,680人 55,031人</li> </ul>
地方税	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度は決算見込み（3月補正時点）。</li> <li>・令和3年度は当初予算要求額から算出する。</li> <li>・令和4年度以降は令和3年度数値を基に、以下のとおり算出する。</li> <li>・市民税（個人）は、上記の推計人口伸び率を乗じる。</li> <li>・市民税（法人）は、令和元年10月、交付税原資化に伴う税率改正において制限税率（8.4%）の適用を見込む。</li> <li>・固定資産税（家屋の新造分を除く）は、固定資産の評価替えを令和6・9年度に見込む。</li> </ul>
地方交付税等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度は決算見込み（3月補正時点）。</li> <li>・令和3年度は当初予算要求額から算出する。</li> <li>・令和4年度以降は令和2年度、令和3年度数値を基に、以下のとおり算出する。</li> </ul> <p>【普通交付税】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度以降は一本算定として算出する。</li> <li>・合併団体として一本算定に加工される経費を以下のとおり見込む。</li> <li>・支所費は、令和2年度以降に13.1億円（令和2年度決定数値）を見込む。</li> <li>・消防費・清掃費は、令和2年度以降に2.9億円（令和2年度決定数値）を見込む。</li> <li>・保健衛生費等は、令和2年度以降に2.5億円（令和2年度決定数値）を見込む。</li> <li>・人口により算出される項目は、令和2年度国調人口で見込む。</li> <li>・令和3年度から令和7年度までは平成27年度国調人口から令和2年度推計人口から令和7年度推計人口までの増減率で見込む。</li> <li>・令和3年度の臨時財政対策債発行可能額は、当初予算要求額から算出し、令和4年度以降は普通交付税等の増減率を前年度臨時財政対策債発行可能額に見込む。</li> </ul> <p>【特別交付税】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度は当初予算要求額から算出する。</li> <li>・令和4年度以降は当初予算要求額から算出する。</li> <li>・地方交付税総額に占める割合について、今後も6%が継続されることとして14億円を見込む。</li> </ul> <p>【臨時財政対策債】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度は決算見込み（3月補正時点）。</li> <li>・令和3年度は当初予算要求額から算出する。</li> <li>・令和4年度以降は当初予算要求額が継続されるものとして見込む。</li> </ul>
地方譲与税	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度は決算見込み（3月補正時点）。</li> <li>・令和3年度は当初予算要求額から算出する。</li> <li>・令和4年度以降は令和3年度当初予算額と同額を見込む。ただし、森林環境譲与税については譲与割合から算出する。</li> </ul>
地方特別交付金 交通安全対策特別交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度は決算見込み（3月補正時点）。</li> <li>・令和3年度は当初予算要求額と同額を見込む。ただし、令和3年度については新型コロナウイルス対策地方税減収補填特別交付金63百万円を見込む。</li> </ul>
税交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度は決算見込み（3月補正時点）。</li> <li>・令和3年度は当初予算要求額から算出する。</li> <li>・令和4年度以降は令和3年度当初予算要求額を基に見込む。</li> </ul>
歳計剰余処分額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度の収支に黒字がある場合に計上する。</li> </ul>
その他の収入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歳収補填債（特別分）の借入分約27百万円は一般財源扱いとなるためその他収入として見込む。</li> <li>・令和3年度は当初予算要求額から算出する。</li> <li>・令和4年度以降は令和3年度当初予算要求額を基に見込む。</li> <li>・使用料、手数料、財産収入、繰越金、補助金等に加え、諸収入（中小企業経営改善資金預託金元金収入5億円）を見込む。</li> </ul>
歳入	計

R3財政収支見通し（前提条件変更の内容）	R3～R11 増減額 （累計）	R3～R11 増減額 （単年度平均）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2期丹波市人口ピジョン及び令和2年度国調人口を基本に、過去の増減率等により算出する。 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 R8年度 R9年度 R10年度 R11年度 R12年度 推計人口 60,862人 60,213人 59,564人 58,915人 58,268人 57,621人 56,974人 56,327人 55,680人 55,031人</li> </ul>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度は決算見込み（12月補正時点）。</li> <li>・令和4年度以降は令和3年度数値を基に、以下のとおり算出する。</li> <li>・市民税（個人）は、上記の推計人口伸び率を乗じる。</li> <li>・市民税（法人）は、令和元年10月、交付税原資化に伴う税率改正において制限税率（8.4%）の適用を見込む。</li> <li>・固定資産税（家屋の新造分を除く）は、固定資産の評価替えを令和6・9・12年度に見込む。</li> </ul>	4,298	478
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度は決算見込み（12月補正時点）。</li> <li>・令和4年度以降は令和3年度数値を基に、以下のとおり算出する。</li> </ul> <p>【普通交付税】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度以降は一本算定として算出する。</li> <li>・合併団体として一本算定に加工される経費を以下のとおり見込む。</li> <li>・支所費は、令和3年度以降に12.9億円（令和3年度決定数値）を見込む。</li> <li>・消防費・清掃費は、令和3年度以降に3.1億円（令和3年度決定数値）を見込む。</li> <li>・保健衛生費等は、令和3年度以降に2.5億円（令和3年度決定数値）を見込む。</li> <li>・人口により算出される項目は、令和2年度国調人口で見込む。</li> <li>・令和4年度以降の臨時財政対策債発行可能額は、10億円（令和3年度決定数値）を見込む。</li> </ul> <p>【特別交付税】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度は決算見込み（12月補正時点）。</li> <li>・令和4年度以降は令和3年度数値を基に算出する。</li> <li>・地方交付税総額に占める割合について、今後も6%が継続されることとして14億円を見込む。</li> </ul> <p>【臨時財政対策債】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度は決算見込み（12月補正時点）。</li> <li>・令和4年度以降は令和3年度数値を基に算出する。</li> <li>・令和5年度以降は制度が継続されるものとして見込む。</li> </ul>	7,595	844
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度は決算見込み（12月補正時点）。</li> <li>・令和4年度以降は令和3年度数値を基に算出する。ただし、森林環境譲与税については譲与割合から算出する。</li> </ul>	154	17
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度は決算見込み（12月補正時点）。</li> <li>・令和4年度以降は令和3年度数値を基に算出する。</li> </ul>	▲323	▲36
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度は決算見込み（12月補正時点）。</li> <li>・令和4年度以降は令和3年度数値を基に算出する。</li> </ul>	0	0
<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度の収支に黒字がある場合に計上する。</li> </ul>	709	79
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度は決算見込み（12月補正時点）。</li> <li>・令和4年度以降は令和3年度数値を基に算出する。</li> <li>・使用料、手数料、財産収入、繰越金、補助金等に加え、諸収入（中小企業経営改善資金預託金元金収入5億円）を見込む。</li> </ul>	▲842	▲94
計	11,591	1,288

単位：百万円



資料2 昨年度との比較 (R3財政収支見通し-R2財政収支見通し)

(単位:百万円)

	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R3~R11計
地方	286	491	489	502	501	499	512	510	508	4,298
地方交付税等	497	537	513	564	527	1,136	1,213	1,268	1,340	7,595
うち臨時債発行可能額	△ 292	△ 285	△ 286	△ 284	△ 288	△ 173	△ 151	△ 128	△ 89	△ 1,956
地方譲与税	17	17	17	17	17	17	17	17	17	154
地方特例交付金	△ 92	△ 29	△ 29	△ 29	△ 29	△ 29	△ 29	△ 29	△ 29	△ 323
税交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち地方消費税交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳計剰余金処分額	1,108	△ 312	△ 227	140	0	0	0	0	0	709
その他収入	△ 90	△ 94	△ 94	△ 94	△ 94	△ 94	△ 94	△ 94	△ 94	△ 842
うち土地売却収入	△ 12	△ 12	△ 12	△ 12	△ 12	△ 12	△ 12	△ 12	△ 12	△ 108
臨時債発行抑制可能額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(発行額-発行可能額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入	1,726	610	670	1,100	922	1,529	1,619	1,672	1,742	11,591
人件費	33	125	176	199	193	211	196	213	175	1,521
扶助費	107	107	107	108	107	108	109	108	109	970
公債費	594	△ 67	△ 65	△ 43	46	104	109	127	140	945
投資的経費	547	624	135	743	486	566	563	398	550	4,612
維持修繕費	△ 30	△ 37	△ 37	△ 37	△ 37	△ 37	△ 37	△ 37	△ 37	△ 326
雑費	361	390	390	390	390	390	390	390	390	3,481
補助費等	△ 329	△ 329	△ 335	△ 335	△ 335	△ 335	△ 335	△ 335	△ 335	△ 3,300
うち水道会計(法適用)	△ 7	△ 9	△ 17	△ 17	△ 17	△ 17	△ 17	△ 17	△ 17	△ 195
うち下水道会計(法適用)	△ 6	475	299	247	222	197	121	42	△ 352	1,245
うち一部事務組合	△ 49	△ 49	△ 49	△ 49	△ 49	△ 49	△ 49	△ 49	△ 49	△ 441
積立金	746	152	130	130	129	127	125	124	123	1,786
基金利子等	746	152	130	130	129	127	125	124	123	1,786
歳計剰余金処分額の1/2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	△ 59	△ 60	△ 59	△ 60	△ 59	△ 60	△ 60	△ 60	△ 59	△ 536
うち国保会計	36	37	36	37	36	37	36	37	37	329
うち介護会計	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2
その他	69	△ 69	△ 69	△ 69	△ 69	△ 69	△ 69	△ 69	△ 69	△ 483
歳出	2,039	837	373	1,027	851	1,005	892	759	888	8,671
歳入歳出差引A	△ 312	△ 227	297	73	71	524	727	913	854	2,920
基金取崩額B	0	0	△ 157	△ 73	△ 71	△ 524	△ 727	△ 913	△ 854	△ 3,319
再差引(A+B+C)	△ 312	△ 227	140	0	0	0	0	0	0	0
歳計剰余金処分額(△が黒字の場合)	△ 312	△ 227	140	0	0	0	0	0	0	0
累計(実質収支)	417	417	1,632	1,632	1,632	1,632	1,632	1,632	1,632	8,671
実質収支比率	1.9	1.9	7.8	7.8	7.9	8.0	8.1	8.1	8.3	8.3

積立基金	400	208	473	446	182	493	1,198	1,803	2,651	2,920
うち財政調整基金	△ 3	△ 9	142	210	277	797	1,522	2,435	3,292	3,319
うち減債基金	△ 1	△ 2	△ 3	△ 4	△ 5	△ 6	△ 7	△ 8	△ 9	△ 9
その他基金	404	219	334	240	△ 90	△ 298	△ 317	△ 624	△ 632	△ 632

地方債	△ 601	△ 959	△ 768	1,041	2,216	2,364	3,051	3,488	5,483	5,483
実質公債費比率(3カ年平均)	0.4	0.6	0.6	0.2	0.1	0.5	0.9	0.9	0.6	0.6

標準財政規模(臨時債発行可能額含み)	372	433	411	478	442	1,053	1,143	1,199	1,273	1,273
--------------------	-----	-----	-----	-----	-----	-------	-------	-------	-------	-------

経常収支比率	△ 1.3	△ 2.0	△ 1.6	△ 1.6	△ 1.2	△ 3.8	△ 4.7	△ 4.8	△ 5.4	△ 5.4
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

資料3 令和3年度 財政収支見通し(普通会計一般財源ベース)

(単位:百万円)

	R2決算	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R3~R11計	R12	R3~R12計
地方	7,997	7,634	7,713	7,686	7,528	7,501	7,474	7,322	7,295	7,268	67,321	7,123	74,444
地方交付税等	11,909	12,691	12,673	12,656	12,694	12,516	12,335	12,228	12,095	11,840	111,728	11,591	123,319
うち国財債発行可能額	821	1,002	1,002	1,002	1,002	1,002	1,002	1,002	1,002	1,002	9,018	1,002	10,020
地方譲与税	421	417	439	439	461	461	461	461	461	461	4,062	461	4,523
地方特別交付金	82	60	60	60	60	60	60	60	60	60	541	60	601
交通安全対策特別交付金	1,572	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	14,427	1,603	16,030
税	1,355	1,372	1,372	1,372	1,372	1,372	1,372	1,372	1,372	1,372	12,348	1,372	13,720
うち地方消費税交付金	0	1,632	353	116	140	0	0	0	0	0	2,241	0	2,241
歳計剰余金処分額	3,553	655	560	560	560	560	560	560	560	560	5,135	560	5,695
その他の収入	23	6	6	6	6	6	6	6	6	6	54	6	60
うち土地売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(発行額-発行可能額)	25,533	24,592	23,401	23,121	23,046	22,701	22,493	22,234	22,074	21,792	205,455	21,398	226,853
歳入	5,285	5,213	5,224	5,168	5,196	5,163	5,164	5,084	5,056	4,917	46,185	4,925	51,110
人件費	1,571	1,860	1,864	1,869	1,874	1,878	1,883	1,888	1,892	1,897	16,905	1,902	18,807
扶助費	4,388	5,033	4,412	4,319	4,227	4,174	4,130	4,085	3,994	3,760	38,132	3,352	41,484
公債費	475	953	1,249	1,093	1,373	1,012	1,126	1,019	865	890	9,580	734	10,314
投資的経費	327	403	396	396	396	396	396	396	396	396	3,571	396	3,967
維持補修費	3,404	3,258	3,287	3,285	3,285	3,285	3,285	3,285	3,285	3,285	29,540	3,285	32,825
物件費	4,198	3,321	3,329	3,323	3,323	3,323	3,323	3,224	3,224	3,224	29,614	3,224	32,838
補助費等	219	114	114	106	106	106	106	86	86	86	910	86	996
うち水道会計(法適用)	1,560	1,626	1,631	1,433	1,381	1,343	1,274	1,198	1,114	720	11,720	658	12,378
うち下水道会計(法適用)	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	972	108	1,080
うち一部事務組合	746	989	427	405	410	409	407	405	404	403	4,259	402	4,661
積立金	989	989	427	405	410	409	407	405	404	403	4,259	402	4,661
基金利子分等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳計剰余金処分額の1/2	2,460	2,484	2,509	2,535	2,561	2,576	2,590	2,605	2,620	2,636	23,116	2,651	25,767
繰出金	283	284	287	289	292	294	297	299	302	305	2,649	307	2,956
うち国債会計	1,117	1,139	1,162	1,185	1,209	1,221	1,233	1,246	1,258	1,271	10,924	1,283	12,207
うち介護会計	687	726	588	588	588	588	588	588	588	588	5,430	588	6,018
その他	23,541	24,240	23,285	22,981	23,233	22,804	22,892	22,579	22,323	21,996	206,333	21,459	227,792
歳出	1,992	353	116	140	187	103	399	345	249	204	1,487	61	1,548
歳入歳出差引A	0	0	0	0	187	103	399	345	249	204	1,487	61	1,548
基金取崩額B	1,992	353	116	140	140	0	0	0	0	0	0	0	0
再差引(A+B)C	1,992	353	116	140	140	0	0	0	0	0	0	0	0
歳計剰余金処分額(が黒字の場合)	1,632	1,632	1,632	1,632	1,632	1,632	1,632	1,632	1,632	1,632	1,632	1,632	1,632
累計(実質収支)	8.0	7.8	7.8	7.8	7.8	7.9	8.0	8.1	8.1	8.3	8.4	8.4	8.4
実質収支比率	15,609	15,793	15,136	14,857	14,319	13,385	12,516	11,951	11,257	10,886	10,339	10,339	10,339
積立基金残高	5,490	5,504	5,515	5,526	5,350	5,258	4,870	4,535	4,295	4,100	4,047	4,047	4,047
うち財政調整基金	931	933	935	937	939	941	943	945	947	949	951	951	951
うち償還基金	9,188	9,356	8,686	8,394	8,030	7,186	6,703	6,471	6,015	5,837	5,341	5,341	5,341
その他基金	35,586	35,090	34,670	33,763	34,705	34,466	33,341	32,502	31,566	31,768	31,230	31,230	31,230
地方債残高	5.7	5.7	5.8	5.7	5.5	5.3	5.7	6.4	7.3	8.0	8.6	8.6	8.6
実質公債費比率(3カ年平均)	20,460	21,044	21,038	20,993	20,893	20,686	20,476	20,215	20,053	19,769	19,372	19,372	19,372
標準財政規模(臨時債発行可能額含む)	91.6	91.1	90.7	90.3	90.6	91.1	91.9	92.3	92.6	92.1	92.0	92.0	92.0
経常収支比率													

資料4 令和2年度 財政収支見通し(普通会計一般財源ベース)

(単位:百万円)

	R1決算	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R2~R10計	R11	R2~R11計
地方税	7,989	7,853	7,248	7,222	7,197	7,026	7,000	6,975	6,810	6,785	64,116	6,760	70,876
地方交付税等	12,869	11,827	12,194	12,136	12,143	12,130	11,989	11,199	11,015	10,827	105,460	10,500	115,960
うち国財債発行可能額	746	821	1,294	1,287	1,288	1,286	1,270	1,175	1,153	1,130	10,704	1,091	11,795
地方譲与税	387	425	400	422	422	444	444	444	444	444	3,889	444	4,333
地方特別交付金	124	64	152	89	89	89	89	89	89	89	839	89	928
交通安全対策特別交付金	1,312	1,540	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	14,364	1,603	15,967
税交付金	1,116	1,355	1,372	1,372	1,372	1,372	1,372	1,372	1,372	1,372	12,331	1,372	13,703
うち地方消費税交付金	0	1,215	524	665	343	0	0	0	0	0	2,747	0	2,747
歳計剰余金処分額	2,830	828	745	654	654	654	654	654	654	654	6,151	654	6,805
その他の取入	19	18	18	18	18	18	18	18	18	18	162	18	180
うち土地売却収入	△	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国債発行額(発行額一発行可能額)	25,510	23,752	22,866	22,791	22,451	21,946	21,779	20,964	20,615	20,402	197,566	20,050	217,616
歳入計	4,568	5,207	5,180	5,099	4,992	4,997	4,970	4,953	4,888	4,843	45,129	4,742	49,871
人件費	1,663	1,769	1,753	1,757	1,762	1,766	1,771	1,775	1,779	1,784	15,916	1,788	17,704
扶助費	4,453	4,387	4,439	4,478	4,384	4,269	4,128	4,026	3,976	3,867	37,954	3,620	41,574
公債費	407	827	406	625	958	630	526	560	456	467	5,455	340	5,795
投資的経費	334	433	433	433	433	433	433	433	433	433	3,897	433	4,330
維持補修費	3,617	2,897	2,897	2,897	2,895	2,895	2,895	2,895	2,895	2,895	26,061	2,895	28,956
物件費	3,795	3,715	3,650	3,658	3,658	3,658	3,658	3,658	3,658	3,658	32,971	3,658	36,629
補助費等	153	147	121	123	123	123	123	123	123	123	1,129	123	1,252
うち水道会計(法適用)	1,677	1,640	1,632	1,556	1,134	1,134	1,121	1,077	1,077	1,072	11,043	1,072	12,115
うち下水道会計(法適用)	108	162	157	157	157	157	157	157	157	157	1,418	157	1,575
うち一部事務組合	1,781	754	243	275	275	280	280	280	280	280	2,947	280	3,227
積立金	234	754	243	275	275	280	280	280	280	280	2,947	280	3,227
基金利子等	1,081	1,117	1,139	1,162	1,185	1,209	1,221	1,233	1,245	1,258	10,769	1,270	12,039
歳計剰余金処分額の1/2	2,485	2,520	2,543	2,569	2,594	2,621	2,635	2,650	2,665	2,680	23,477	2,695	26,172
繰出金	234	245	248	250	253	255	258	260	263	265	2,297	268	2,565
うち国保会計	686	719	657	657	657	657	657	657	657	657	5,975	657	6,632
その他	23,799	23,228	22,201	22,448	22,608	22,206	21,953	21,887	21,687	21,564	199,782	21,108	220,890
歳入歳出差引A	1,711	524	665	343	△157	△260	△174	△923	△1,072	△1,162	△2,216	△1,058	△3,274
基金取崩額B	0	0	0	0	157	260	174	923	1,072	1,162	3,748	1,058	4,806
再差引(A+B)C	1,711	524	665	343	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳計剰余金処分額(△は赤字の場合)	1,711	524	665	343	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(実質収支)	1,215	1,215	1,215	1,215	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質収支比率	5.7	5.8	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
積立基金残高	15,347	15,613	15,393	14,928	14,384	13,873	13,203	12,023	10,753	9,454	8,235	8,235	8,235
うち財政調整基金	5,472	5,491	5,507	5,524	5,384	5,140	4,981	4,073	3,013	1,860	808	808	808
うち減価基金	928	931	934	937	940	943	946	949	952	955	958	958	958
その他基金	8,947	9,191	8,952	8,467	8,060	7,790	7,276	7,001	6,788	6,639	6,469	6,469	6,469
地方債残高	37,129	36,293	35,691	35,629	34,531	33,664	32,190	30,977	29,451	28,078	26,285	26,285	26,285
実質公債費比率(3カ年平均)	6.1	5.5	5.3	5.2	5.1	5.3	5.2	5.2	5.5	6.4	7.4	7.4	7.4
標準財政規模(歳計発行可能額含む)	21,222	21,014	20,672	20,605	20,582	20,415	20,244	19,423	19,072	18,854	18,496	18,496	18,496
経常収支比率	89.4	92.1	92.4	92.7	91.9	92.2	92.3	95.7	97.0	97.4	97.5	97.5	97.5